

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成28年度 第4回 理事会議事録

1 開催の日時 平成29年2月9日（木）午前10時

2 開催の場所 大手前センタービル 1階会議室
大阪府中央区大手前1-2-15

3 理事総数 8名

4 出席理事数 7名
出席理事長 石 河 康 久
出席理事 岡 崎 賢 一
出席理事 亀 岡 結 花
出席理事 野 添 淳 一
出席理事 中 尾 兼 人
出席理事 津 野 洋
出席常務理事 齋 藤 方 正

5 出席監事 高 野 真紀子

6 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

定刻に至り、事務局長の齋藤方正氏が、平成28年度第4回理事会の開会を宣するとともに、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き石河康久理事長及び来賓より挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第34条の規定により、石河理事長が議長に就任した。

(3) 議 事

第1号議案 平成28年度収支予算書（補正）の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成28年度収支予算書（補正）の承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成28年度収支予算書（補正）を資料1のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第2号議案 平成29年度事業計画書の承認の件

第3号議案 平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成29年度事業計画書の承認の件」及び「平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件」について一括説明させ、齋藤事務局長が、定款第7条第1項の規定により、平成29年度事業計画書を資料2のとおりとし、また、平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を資料3のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

第4号議案 公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方にかかる見直しの承認の件

議長が、齋藤事務局長に「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方にかかる見直しの承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、資料4のとおり公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後のあり方を見直したい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく承認された。

第5号議案 平成28年度第3回評議員会の招集に関する件

議長が、齋藤事務局長に「平成28年度第3回評議員会の招集に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第17条第1項の規定により、資料5のとおり平成28年度第3回評議員会を2月21日に招集したい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(4) 報告事項

齋藤常務理事から、資料6のとおり定款第23条第3項の規定による理事長及び常務理事の自己の職務の執行の状況の報告、資料7のとおり平成29～30年度の学術委員について、資料8のとおり理事長専決報告（職員給与規程一部改正）について報告した。

(5) 閉会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成28年度第4回理事会の議題全部を終了したので、齋藤事務局長が午前11時25分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、齋藤方正常務理事が議事録を作成し、代表理事（理事長）および出席監事が次に署名押印する。

平成29年2月9日

議長及び代表理事（理事長）

監 事

〔資料1〕

第1号議案

平成28年度収支予算書（補正）の承認の件

収支予算書（補正）

平成28年4月1日～平成29年3月31日

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	35,707,000	15,303,000		51,010,000	△ 5,011,000	45,999,000
基本財産受取利息	(35,707,000)	(15,303,000)		(51,010,000)	(△ 5,011,000)	(45,999,000)
特定資産運用益	348,000	0		348,000	△ 6,000	342,000
特定資産受取利息	(348,000)	(0)		(348,000)	△ 6,000	(342,000)
受取会費	600,000	0		600,000	0	600,000
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(0)	(600,000)
寄付金収入	0	0		0	2,016,000	2,016,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,016,000)	(2,016,000)
雑収益	0	0		0	6,000	6,000
雑収益	(0)	(0)		(0)	(6,000)	(6,000)
経常収益計	36,655,000	15,303,000		51,958,000	△ 2,995,000	48,963,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	0	2,920,000
給料手当	17,800,000			17,800,000	△ 40,000	17,760,000
法定福利費	2,965,000			2,965,000	109,000	3,074,000
福利厚生費	8,000			8,000	0	8,000
会議費	60,000			60,000	△ 33,000	27,000
旅費交通費	1,391,000			1,391,000	△ 708,000	683,000
通信運搬費	688,000			688,000	30,000	718,000
消耗品費	435,000			435,000	△ 145,000	290,000
印刷製本費	770,000			770,000	△ 48,000	722,000
光熱水料費	386,000			386,000	△ 36,000	350,000
賃借料	4,119,000			4,119,000	△ 77,000	4,042,000
保険料	4,000			4,000	△ 2,000	2,000
諸謝金	570,000			570,000	△ 10,000	560,000
租税公課	4,000			4,000	0	4,000
支払負担金	10,392,000			10,392,000	△ 170,000	10,222,000
委託費	9,602,000			9,602,000	△ 3,191,000	6,411,000
新聞図書費	356,000			356,000	△ 111,000	245,000
調査関連費	40,000			40,000	170,000	210,000
支払手数料	100,000			100,000	△ 49,000	51,000
雑費	26,000			26,000	△ 16,000	10,000
減価償却費	1,448,000			1,448,000	244,000	1,692,000
退職給付費用	260,000			260,000	8,000	268,000
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	0	4,380,000
給料手当		3,850,000		3,850,000	130,000	3,980,000
法定福利費		2,015,000		2,015,000	45,000	2,060,000
福利厚生費		30,000		30,000	0	30,000
会議費		80,000		80,000	△ 45,000	35,000
旅費交通費		220,000		220,000	△ 110,000	110,000
通信運搬費		160,000		160,000	△ 12,000	148,000
消耗品費		530,000		530,000	40,000	570,000
印刷製本費		100,000		100,000	△ 50,000	50,000
光熱水料費		165,000		165,000	△ 15,000	150,000
賃借料		1,855,000		1,855,000	55,000	1,910,000
保険料		55,000		55,000	0	55,000
諸謝金		950,000		950,000	130,000	1,080,000
租税公課		50,000		50,000	△ 7,000	43,000
支払負担金		50,000		50,000	△ 50,000	0
委託費		733,000		733,000	△ 13,000	720,000
新聞図書費		25,000		25,000	0	25,000
支払手数料		140,000		140,000	0	140,000
雑費		0		0	14,000	14,000
減価償却費		670,000		670,000	107,000	777,000
経常費用計	54,344,000	16,058,000		70,402,000	△ 3,856,000	66,546,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,689,000	△ 755,000		△ 18,444,000	861,000	△ 17,583,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 17,689,000	△ 755,000		△ 18,444,000	861,000	△ 17,583,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除売却						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,689,000	△ 755,000		△ 18,444,000	861,000	△ 17,583,000
一般正味財産期首残高				161,471,313	△ 162,167	161,309,146
一般正味財産期末残高				143,027,313	698,833	143,726,146
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益				50,939,000	△ 5,010,732	45,928,268
一般正味財産への振替額				51,010,000	△ 5,011,000	45,999,000
当期指定正味財産増減額				△ 71,000	268	△ 70,732
指定正味財産期首残高				3,007,100,289	0	3,007,100,289
指定正味財産期末残高				3,007,029,289	268	3,007,029,557
Ⅲ 正味財産期末残高				3,150,056,602	699,101	3,150,755,703

〔資料2〕

第2号議案

平成29年度 事業計画書の承認の件

平成29年度事業計画書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度は、法令や定款の順守、透明性の確保（情報開示）を念頭に、自己責任に基づく健全で安定的な経営の維持を目指すことにより、広く公益の実現に貢献し、社会からの期待に相応しい事業運営を進めていく。

事業活動については、引き続き「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を掲げ、琵琶湖・淀川流域の水質・水環境保全分野における諸課題の解決に向けた調査研究、広報啓発、活動支援事業を実施していく。

1. 水質保全調査研究事業（自主）

◆ 生活環境保全対策・健康リスク問題に関わる調査研究

流域における水質や水環境問題、および、流域が一体となって取り組むことで効果的かつ効率的な課題解決や対策を目指した調査研究を進めている。公共用水域の汚濁負荷の削減等、生活環境保全に関わる調査研究や環境変化への対応等、それぞれの課題に見合った研究アプローチを駆使して解決に向けた調査研究に取り組む。また、特に、ノンポイント汚染に関する問題など、今後の水系水環境保全と管理を目指した流域関係機関などとの連携した調査研究を実施する予定である。

2. 水質保全啓発事業

琵琶湖・淀川流域の水質保全を流域住民や行政と共に一体となって推進するための広報・啓発事業として、「流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信」、「流域住民の水質保全活動の普及啓発・連携支援」を行なう。主な実施項

目は下記のとおりである。

◆ 流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信

流域住民、市民団体、行政、研究・教育機関など幅広い層による流域水質保全、水環境保全の取組みに資することを目的に、流域水環境情報の共有化や利活用を推進する学術的情報ツールの作成、あるいは、琵琶湖・淀川を身近に感じ、地域の水環境を流域全体として理解してもらうために川に関わる情報をわかりやすく紹介した冊子の配布等、水質保全、水環境保全のための情報収集・発信に取り組む。

「BYQ 水環境レポート」

琵琶湖・淀川流域における水質保全関係者（行政機関、研究機関、教育機関、企業、流域住民等）の事業・活動の一助になるよう、流域の水質の状況や変遷など、水質に関連したデータや情報を一元的に取りまとめた「BYQ 水環境レポート」を年1回発刊し、水質保全関係者に配布するとともに、機構の Web 上でも公開する。

「水情報冊子－散策ブック」

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する幅広い情報を幅広く紹介、広報していくため、冊子の積極的な配布を継続し、流域住民の水環境への関心を高めていく。

「研究成果の発表及び情報収集」

水質浄化研究所における調査研究の成果を国内外の学会等で発表することにより、広く成果の提供と共有を図るとともに情報の収集に努める。

◆ 流域住民の水質保全活動への普及啓発・連携支援

流域住民自らが身近な水辺に親しみ、水質調査等を行うことにより、水環境の望ましいあり方を考えてもらう WAQU2 調査隊や、流域一体となった水質保全対策を推進するために、水環境改善に関わる人たちの情報交換や連携の推進に取り組んでいく。

主な実施項目

「WAQU2 調査隊による水質調査」

身近な河川の水質を調べることで流域住民自らが親水意識を高めていくことを目的に事業を行う。調査回数は年1回とし、参加者数と調査地点は平成28年度と同規模を見込む。それぞれの参加者が河川の水質（化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、りん酸態りん）を調査し、年度末に調査報告を取りまとめるとともに、「身近な水環境の全国一斉調査（全国水環境マップ実行委員会主催、国土交通省・環境省後援）」と連携する。

「BYスタンプラリーによる啓発」

市民団体が主催する水質保全活動への参加や水関連施設の見学を通して、流域住民が水環境への関心を高めていくことを目的に事業を行う。市民団体が主催するイベントや水環境関連施設の紹介マップを掲載した「かわら版」を年3回発行し、Web上に公開するとともに、市民団体や水環境関連施設等に配布する。また、参加者には参加ルールに従って景品を提供するなど流域住民の水環境保全活動への参加を促していく。

3. 水質保全活動支援事業

◆ 水質保全研究助成

琵琶湖・淀川流域が抱える水質・水環境課題の究明、その解決策や管理手法の開発等、持続可能な流域水環境保全に資することを目的に、機構が設定する研究分野・テーマに沿った研究に対して助成を行う（1件80万円）。

【募集研究分野】

(1) 安全で安心な水のための健康リスクに関する調査研究

水系病原性微生物、微量有害化学物質等の水環境中での挙動把握、人や水生生物への影響評価、削減技術や施策等に関する研究を対象

(2) 流域水環境管理のための水質指標に関する調査研究

水質汚濁・汚染に係る指標（難分解性有機物他）、気候変動が及ぼす水温・水質影響に係る指標などの開発や評価手法に関する調査研究を対象

(3) 閉鎖性水域の富栄養化現象、底質改善対策に関する調査研究

新たな富栄養化や異臭味の発生、底泥からの栄養塩・金属類の溶出など、閉鎖性水域（湖沼やダム湖他）の水質課題の解決策に資する研究を対象

※ 上記の募集分野において、独自研究成果、過去の調査研究や文献のレビュー、体系化、まとめも助成範囲に含める。機構の Web ページに掲載しているデータベースの利用も可。

◆ こども水質保全活動助成

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の子供達の水質保全活動に対して助成を行い、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めていく（1件15万円）。

【助成対象活動】

「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点や内容を満たす活動

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

〔資料3〕

第3号議案

平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の
見込みを記載した書類の承認の件

収 支 予 算 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H29年度 予 算	H28年度 予 算	増 減 H29-H28
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	27,649,300	11,849,700		39,499,000	45,999,000	△ 6,500,000
基本財産受取利息	(27,649,300)	(11,849,700)		(39,499,000)	(45,999,000)	(△ 6,500,000)
特定資産運用益	342,000	0		342,000	342,000	0
特定資産受取利息	(342,000)	(0)		(342,000)	(342,000)	(0)
受取会費	600,000	0		600,000	600,000	0
賛助会員受取会費	(600,000)	(0)		(600,000)	(600,000)	(0)
寄付金収入	0	0		0	2,016,000	△ 2,016,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,016,000)	(△ 2,016,000)
雑収益	0	0		0	6,000	△ 6,000
雑収益	(0)	(0)		(0)	(6,000)	(△ 6,000)
経常収益計	28,591,300	11,849,700		40,441,000	48,963,000	△ 8,522,000
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	2,920,000			2,920,000	2,920,000	0
給料手当	17,770,000			17,770,000	17,760,000	10,000
法定福利費	3,074,000			3,074,000	3,074,000	0
福利厚生費	10,000			10,000	8,000	2,000
会議費	27,000			27,000	27,000	0
旅費交通費	755,000			755,000	683,000	72,000
通信運搬費	753,000			753,000	718,000	35,000
消耗品費	285,000			285,000	290,000	△ 5,000
印刷製本費	690,000			690,000	722,000	△ 32,000
光熱水料費	350,000			350,000	350,000	0
賃借料	3,829,000			3,829,000	4,042,000	△ 213,000
保険料	2,000			2,000	2,000	0
諸謝金	530,000			530,000	560,000	△ 30,000
租税公課	4,000			4,000	4,000	0
支払負担金	5,150,000			5,150,000	10,222,000	△ 5,072,000
委託費	7,533,000			7,533,000	6,411,000	1,122,000
新聞図書費	255,000			255,000	245,000	10,000
調査関連費	140,000			140,000	210,000	△ 70,000
支払手数料	30,000			30,000	51,000	△ 21,000
雑費	10,000			10,000	10,000	0
減価償却費	1,192,000			1,192,000	1,692,000	△ 500,000
退職給付費用	261,000			261,000	268,000	△ 7,000
管理費						
役員報酬		4,380,000		4,380,000	4,380,000	0
給料手当		3,980,000		3,980,000	3,980,000	0
法定福利費		2,066,000		2,066,000	2,060,000	6,000
福利厚生費		33,000		33,000	30,000	3,000
会議費		20,000		20,000	35,000	△ 15,000
旅費交通費		170,000		170,000	110,000	60,000
通信運搬費		160,000		160,000	148,000	12,000
消耗品費		580,000		580,000	570,000	10,000
印刷製本費		30,000		30,000	50,000	△ 20,000
光熱水料費		150,000		150,000	150,000	0
賃借料		1,770,000		1,770,000	1,910,000	△ 140,000
保険料		55,000		55,000	55,000	0
諸謝金		910,000		910,000	1,080,000	△ 170,000
租税公課		50,000		50,000	43,000	7,000
支払負担金		10,000		10,000	0	10,000
委託費		720,000		720,000	720,000	0
新聞図書費		25,000		25,000	25,000	0
支払手数料		140,000		140,000	140,000	0
雑費		10,000		10,000	14,000	△ 4,000
減価償却費		535,000		535,000	777,000	△ 242,000
経常費用計	45,570,000	15,794,000		61,364,000	66,546,000	△ 5,182,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	H29年度 予 算	H28年度 予 算	増 減 H29-H28
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,978,700	△ 3,944,300		△ 20,923,000	△ 17,583,000	△ 3,340,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 16,978,700	△ 3,944,300		△ 20,923,000	△ 17,583,000	△ 3,340,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	0	0		0	0	0
経常外費用計	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,978,700	△ 3,944,300		△ 20,923,000	△ 17,583,000	△ 3,340,000
一般正味財産期首残高				143,726,146	161,309,146	△ 17,583,000
一般正味財産期末残高				122,803,146	143,726,146	△ 20,923,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	27,599,600	11,828,400		39,428,000	45,928,268	△ 6,500,268
一般正味財産への振替額	27,649,300	11,849,700		39,499,000	45,999,000	△ 6,500,000
当期指定正味財産増減額	△ 49,700	△ 21,300		△ 71,000	△ 70,732	△ 268
指定正味財産期首残高				3,007,029,557	3,007,100,289	△ 70,732
指定正味財産期末残高				3,006,958,557	3,007,029,557	△ 71,000
Ⅲ 正味財産期末残高				3,129,761,703	3,150,755,703	△ 20,994,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

第4号議案

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の 今後のあり方にかかる見直しの承認の件

(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構(BYQ)の今後のあり方について
－ 次期(平成29～31年度)事業計画・運営計画 －

1. 次期見直しの背景

当機構は、平成5年に琵琶湖・淀川水系の水質保全に関する課題を住民や行政と一体となって解決していく流域唯一の機関として設立され、水質保全技術に関する調査研究事業、流域水質保全を目的とした広報啓発事業や活動支援事業等に取り組んできたところである。平成25年4月に公益財団法人への移行後はあらためて、社会からの期待にふさわしい水質保全への取り組みを通じ、広く公益実現に貢献する使命を与えられているとの認識に立ち、移行を契機として、収入に見合った事業体系、必要最小限のスリムな組織体制で臨むこととした。

運営面では、設立から20年以上が経過し機構のあり方が議論される中、流域水質保全に関する課題やニーズの変化、府県や民間企業からの派遣人員の引き上げ、さらに機構の財務運営に影響する債券市場の金利低下傾向などの運営環境の変化への対応を求められるものの、長期の運営計画を策定しづらいことから、当面3か年程度の事業・運営計画を立てそれぞれの事業については年度毎の事業計画で精査、見直しを図ることとしてきた。

第2期(平成26年度～28年度)の運営においては、収益の柱である基本財産の運用益は金利低下の傾向にあったとはいえ、相対的に金利水準の高い債券運用が維持できたことから、寄付金収入等とあわせて経常収益は54百万円程度確保できたが、経常費用は事業費、管理経費あわせて69百万円程度となった。特定費用準備資金の取崩額を充当し14百万円～15百万円程度の経常マイナスで推移した。

公益法人移行後は内部留保資金を事業積立資産と特定費用準備資金とに切り分け、特定費用準備資金を計画的に取り崩して特定の事業費支出に充てること、認定法の求めるところであり毎期の経常マイナスも一定その趣旨に添うものである。また、認定法上の制約である収支相償、遊休財産保有制限もあり経常収支マイナスを余儀なくされているところである。

一方で、経常収支マイナスを継続していくと、これを補填する財源が枯渇し、いずれ基本財産の減失に及ぶとの懸念、ひいては事業継続の礎が損なわれるとの懸念から収支バランスの改善を求める評議員意見があり、これに対応するよう次期見直しにあわせて検討を重ねてきたところである。

検討の過程では、平成28年2月以降、日本銀行のマイナス金利政策の導入とそれに起因する諸条件の影響が明らかになってきた。次期見直しにあっては、将来の金利動向を正確に見通すことは困難であるが、収入に見合った事業体系の堅持を基本とし、運用益減少見込みに応じて事業費削減に努めることとするが、それでもなお機構運営の継続が困難となる事態も想定し、今後の機構のあり方、取り組みの方向性を見通していくことが必要である。

2. 今期(平成 26～28 年度)の主な取組み状況

【公益目的を基本とする事業運営の推進】

(1)調査研究事業

流域全体が取り組むべき課題、自治体を超えて解決することが効率的、有効な課題研究対象に、行政が適切な施策を講じる上で有用となる調査研究を実施している。特に難分解性有機物を対象とした流域水質管理計画に資する調査研究として、有機物に関する流域情報の整理を経て、平成 27 年度、流域自治体との連携を強化し、流域府県の研究機関が取り組んできた難分解性有機物について文献の整理および内容構成を検討している。平成 28 年度はその構成に基づきマニュアルの作成を行う。また、流域の水質・水環境情報を解析・見える化し、図化したツール、成果を機構の WEB に公開するなど、水質情報の収集・解析および提供に鋭意努めている。

調査研究成果等を関係府県・機関の施策等に活用していただくため、評議員会、理事会、幹事会の他、研究助成成果報告会等の機会を利用して、研究成果の情報・知見の提供に努めている。

(2)広報啓発事業

流域の水質・水環境情報を収集した BYQ 水環境レポートを毎年、編集発行・配布・WEB 上で公開したり、水情報冊子(琵琶湖・淀川 里の川をめぐる～ちょっと大人の散策ブック～全 25 編)を発刊・配布、WEB 上に公開するなど、流域河川の水質・水環境情報の収集と積極的な提供を行っている。また、BY スタンプラリーや WAQU2 の事務局を通して、市民団体、NPO 等の流域水質保全の取り組み推進の連携役を果たしているとともに、市民の流域水環境への関心を高める取り組みを推進している。さらに、研究助成成果報告会やシンポジウムの開催、イベント等への参加・出展を通して、上流と下流が一体となった水質、生態系の保全のための情報交換を図るなど、広域的・弾力的取り組みが可能な機構のメリットを活かした広報・啓発を実施している。

(3)活動助成事業

大学や研究機関等との連携のもと、効率的に研究成果を上げていくため、研究助成の活用を図るとともに、報告会を通して助成研究成果の提供・普及を行っている。また、流域水質保全活動の将来の担い手の育成に貢献していくため、平成 26 年度から小学生から高校生までの子どもたちが行う水質保全活動に対して助成を行っている。研究助成と同様、報告会を開催することにより活動成果の共有や関係者間の交流を促進している。

3. 今後の事業及び運営のあり方

内閣府認定の公益事業項目の実施を基本とし、事業及び運営の継続に努めていくものとするが、今後の事業及び運営のあり方、さらに機構の方向性についての基本的な方針の検討は、市場金利の動向等、機構の事業及び運営に深く関係する外的環境の動向を見極めながら、従前どおり 3 年毎に行う。

なお、以下の今後の事業及び運営のあり方等については、マイナス金利政策に伴う債券金利の低下による経常収益の低迷が継続していることを前提としている。

【事業のあり方】

今後（特に平成 29～31 年度）の事業計画（案）を別紙 1 とし、個々の事業の詳細については年度毎の事業計画策定の中で検討する。

（1）調査研究事業

琵琶湖・淀川水系の水質改善に寄与し、生活環境の向上に資するため、調査研究活動を継続するものとし、流域全体で取り組むべき課題や効率的な方策を念頭に、生活環境保全に関わる調査研究、健康リスク問題に関わる調査研究、環境変化への対応についてそれぞれの課題に見合った研究アプローチを駆使して解決に向けた調査研究を進めていく。なお、健康リスク問題は主に研究助成で対応する。

上記調査研究については、収益状況も勘案し、支出削減に努める。

（2）広報啓発事業

水環境情報の収集・発信や流域住民・NPO 等との協働を促進することにより水環境への関心を高め、流域の水質改善を図るため、広報啓発活動を継続する。

BYQ 水環境レポートは流域水質情報を一元的に取りまとめたもので水質保全事業・活動の一助になっており、次期以降も発行・配布を継続する。水情報冊子（川の情報誌）についても親水意識を浸透・向上させていく必要性から次期以降も配布等を継続する。BY スタンプラリーは NPO 等とのつながりを維持する必要性から次期は事業を継続する。WAQU2 調査隊についても流域住民の水環境への関心を高める必要性から全国調査と連携しながら次期は事業を継続する。

水情報冊子は発刊費を削減し、配布活動を継続する。WAQU2 調査隊は事業内容を縮小する。特に WAQU2 調査隊については参加者数の横ばい傾向が見られることから、平成 32 年度以降については収益状況も勘案し、抜本的な見直しを検討する。

（3）活動支援事業

研究助成は大学や研究機関等と連携することにより効率的に研究成果を上げ、当機構の自主調査研究と相補していく必要性から、次期は事業を継続し、成果報告会等を通して助成成果の発信・提供を行っていく。また、こども水質保全活動助成は流域水質保全活動の将来の担い手の育成に貢献する事業の必要性、重要性から、次期以降も事業を継続し、成果報告会、ホームページ等を通して助成成果を広く一般に提供していく。

研究助成およびこども水質保全活動助成については、収益状況も勘案し、ともに助成額を削減する。

【運営のあり方】

今後の運営計画については、公益認定基準（収支相償、遊休財産保有制限）を充たしつつ、新たに事業積立資産の活用（特定費用準備資金に積み立て取り崩していく）も視野に、経常収益に見合った経常費用の削減を図りながら、適切な経営に努める。今後 3 年間（平成 29～31 年度）を含む向こう 6 年間の財務状況の試算を参考資料 1 に示す。なお、各年度の運営の詳細については収益状況等を勘案し、その都度、見直すものとする。

（1）収入

- ① 基本財産運用益、賛助会員会費、寄付金を収入の基本とする。
- ② 日銀の量的緩和策などの影響により低下傾向にあった債券金利は、平成 28 年 2 月マイナス金利の導入により過去に例をみない水準にまで下落した。機構の平成 28 年度の満期償還 6 億円の買換は滞っており、現状では平成 29 年度、30 年度は運用益が減少する見通しである。平成 31 年 6 月には 10 億円が満期償還と

なるが、その時点で金利上昇が見込めず、期待利回りが得られる条件の買換先がなければ31年度からの運用益はさらに大きく落ち込むことになる。

- ③ 基本財産の安定的な運用益を確保するため、近時ではより長期の年限のものでなければ期待利回りを得にくい状況にあることから、超長期（30年）の国債、地方債も運用対象にしている。マイナス金利の影響は、10年債までの中長期債にとどまらず、これまで金利が下がりにくいと言われていた超長期債にまで及んでいるところ、その金利動向によっては、低金利の長期債券を購入するリスクに鑑み、最適な運用成果を得る機会を逸しないために買い余力（キャッシュポジション）を保持しておくことが必要な場合がある。その場合、運用果実を生まないが即時換金性の高い銀行定期預金などに据え置くことにより、ひとたび金利上昇に転じたときに可動的速やかに対応できるよう留意する。
- ④ 上述のとおり基本財産運用益の低下が見込まれることから、現在の特定費用準備資金取崩し終了（平成30年度）後は、公益目的事業実施に要する経費の財源不足を補うため、事業積立資産から新たな特定費用準備資金への区分替えができるよう手続き準備する。
- ⑤ 基本財産運用益の減少を補うことを目標に寄付金集めに有効な手段方法を模索する。

(2) 支出

- ① 今後3年間（平成29～31年度）の管理費は、経常収益の減少見込みに合わせて費目ごとに削減を図ることとし1,510万円程度を目安（別紙2）とする。
- ② 今後3年間（平成29～31年度）の事業費は、特定費用準備資金を取崩しつつ経常収益の減少見込みに合わせて削減を図ることとする。（別紙2）
 - ・ 調査研究事業については、主として委託費の削減を図り平成27年度実績2,670万円を平成31年度2,030万円程度まで削減する。
 - ・ 広報啓発事業については、費目ごとの削減に努め、平成27年度実績1,590万円を平成31年度1,350万円程度まで削減する。
 - ・ 活動支援事業は、研究助成と子ども水質保全活動助成の支払負担金を抑制し、平成27年度実績1,051万円を平成31年度には530万円程度までの削減を目安とする。

(3) 基本財産等資産

- ① 資産の運用は、資金管理・運用規程に基づき適正に管理する。
- ② 事業継続が困難な状況に陥り、考え得る最善の方策を尽くした上でなお、他によるべき手段がなければ、将来的な対応方策の一つとして基本財産の取り崩しも否定されるものではないものとするが、基本財産30億円については可能な限り確保するよう努める。

【組織体制】

今後3年間（平成29～31年度）は必要最小限の現状の組織体制を維持する。平成32年度以降については経常収支の状況を勘案し人件費の抑制を図る。

事業計画案

別紙 1

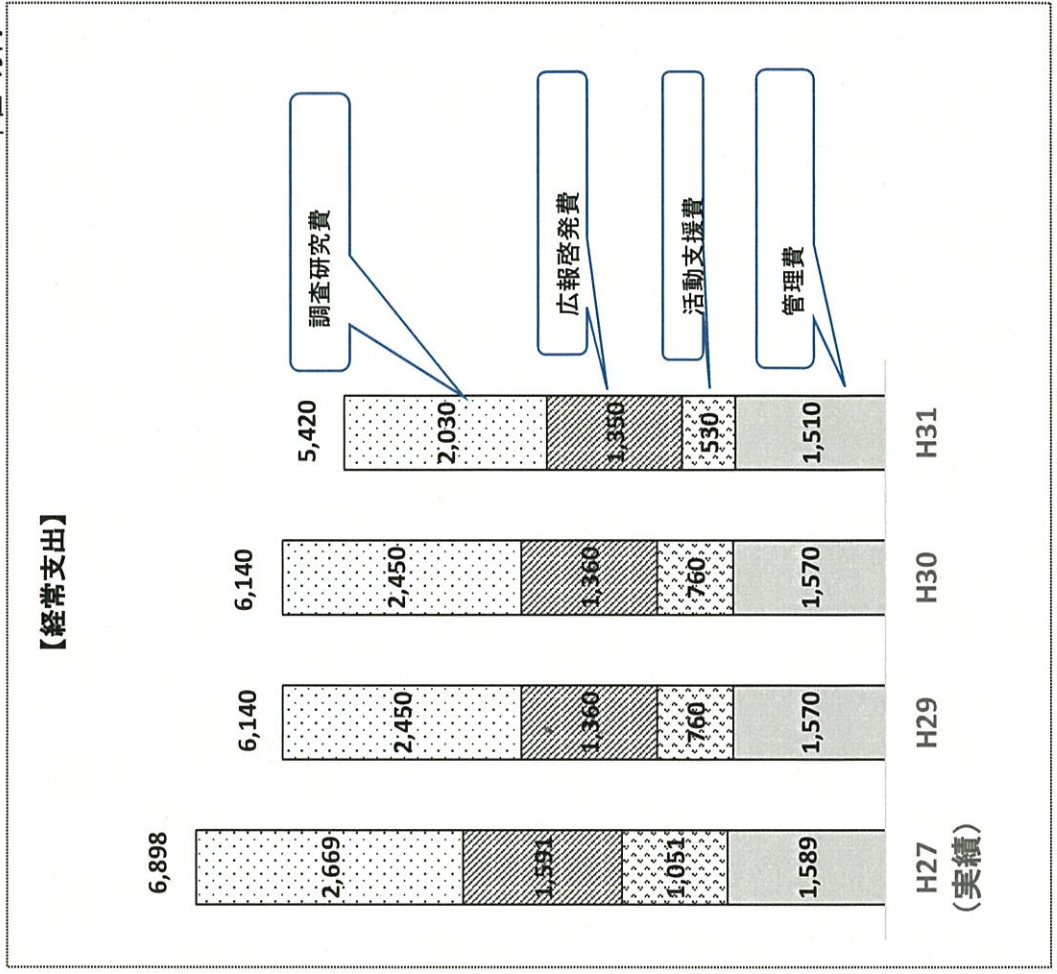
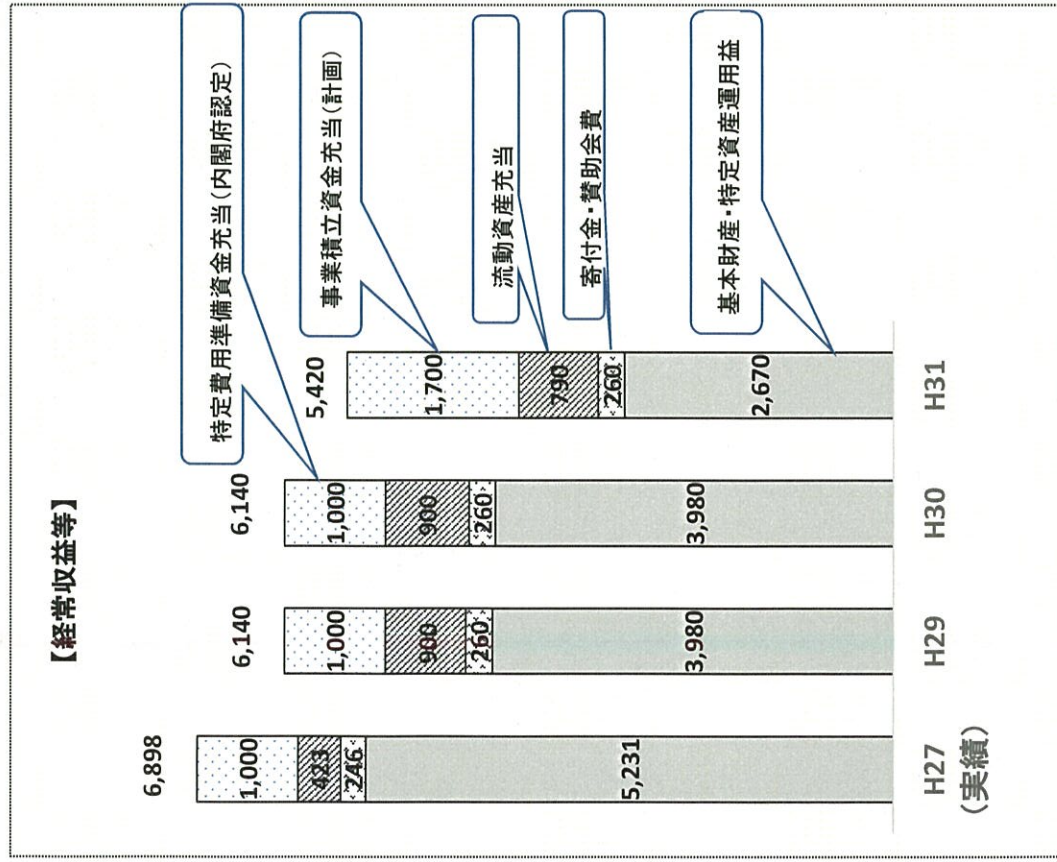
事業項目等	工程 (注1)				直接経費 (注2)		
	H29	H30	H31	H32以降	H27 実績	H29&30 見込み	H31
調査研究		→	→	→	1,065	770	410
広報啓発		→	→	→	102	50	50
活動支援		→	→	→	75	50	30

注1) 表中の点線矢印は、事業規模・内容の縮減等
注2) 共通経費、人件費を除く

経常収支の経年推移（平成29～31年度計画）

別紙2

単位 万円



財務状況に係る試算（債券買換留保）

参考資料1

単位：万円

科目	H27 決算	H28 試算	H29 試算	H30 試算	H31 試算	H32 試算	H33 試算	H34 試算
流動資産	3,516	3,127	2,483	1,708	1,270	1,030	338	-98
現金・預金等	759	664	566	566	381	319	319	319
未収金	79	79	79	79	79	79	79	79
前払費用	4,354	3,870	3,128	2,353	1,730	1,428	736	300
合計	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710
基本財産合計	3,000	2,000	1,000	8,000	6,300	4,200	2,100	0
特定資産	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
特定資産合計	11,000	10,000	9,000	8,000	6,300	4,200	2,100	0
資産の部	87	76	65	54	43	32	21	10
建物附属設備	18	16	14	12	6	8	6	4
什器備品	550	458	367	275	183	92	0	0
カーハダ	2	2	2	2	2	2	2	2
電話加入権	139	108	77	46	15	0	0	0
ソフトウェア	247	247	247	247	247	247	247	247
敷金	116	97	78	58	39	19	0	0
長期前払い費用	1,159	907	772	636	500	381	276	263
その他固定資産合計	312,869	311,617	310,482	309,346	307,510	305,291	303,086	300,973
固定資産合計	317,224	315,487	313,610	311,699	309,240	306,719	303,822	301,273
流動負債	122	122	122	122	122	122	122	122
未払金	53	55	55	55	55	55	55	55
預り金	176	177	177	177	177	177	177	177
流動負債合計	208	236	264	292	320	348	0	0
固定負債	383	413	441	469	497	525	177	177
負債合計	591	649	705	761	817	873	177	177
資産合計	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710	300,710
負債合計	591	649	705	761	817	873	177	177
経常収益	5,477	4,897	4,239	4,205	2,927	2,515	2,515	2,515
基本財産運用利益	5,188	4,603	3,945	3,945	2,667	2,255	2,255	2,255
特定資産運用利益	43	34	34	0	0	0	0	0
寄付金	186	200	200	200	200	200	200	200
賛助会費	60	60	60	60	60	60	60	60
小計	5,310	5,056	4,575	4,575	3,903	4,018	4,018	4,018
事業費	2,669	2,491	2,448	2,448	2,028	1,937	1,937	1,937
調査研究事業費	1,590	1,403	1,366	1,366	1,347	1,384	1,384	1,384
広報啓蒙事業費	1,051	1,162	761	761	527	697	697	697
活動支援事業費	1,589	1,605	1,569	1,569	1,511	1,046	1,046	1,046
管理費	6,898	6,661	6,144	6,144	5,414	5,064	5,064	5,064
計	▲1,422	▲1,764	▲1,905	▲1,939	▲2,487	▲2,549	▲2,549	▲2,549
経常収支	1,000	1,000	1,000	1,000	1,700	2,100	2,100	2,100
特定費用準備資金取崩額	▲389	▲540	▲520	▲554	▲76	▲79	▲79	▲79
(D)*公益比率+(G)-E	▲339	▲599	▲888	▲1,691	▲970	▲1,015	▲1,359	▲1,795
(B-C-A)-(E-G)	3,971	3,457	2,688	1,884	1,233	903	559	122
B-C-A	4,310	4,056	3,575	3,575	2,203	1,918	1,918	1,918
E-G								

科目	H29	H30	H31	H32
直接事業経費				
の				
主な削減策				
H29				
H30				
H31				
H32				

・研究助成、こども活動助成金 計500万円に減
 ・旅費交通費等 減
 ・事業積立資金の特定費用準備資金区分替え
 ・調査研究委託費 350万円に減
 ・研究助成、こども助成金 計290万円に減
 ・WAQU2規模縮小
 ・人件費抑制
 ・人件費配賦率変更(管理費比率が減)

〔資料5〕

第5号議案

平成28年度第3回評議員会の招集に関する件

平成27年度第3回評議員会を下記のとおり招集する。

記

1 日時及び場所

日 時：平成29年2月21日（火） 10時から

場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）
4階 大会議室3

2 議 案

第1号議案：理事の選任に関する件

第2号議案：平成28年度収支予算書（補正）の承認の件

第3号議案：平成29年度事業計画書の承認の件

第4号議案：平成29年度収支予算書・資金調達及び設備投資の
見込みを記載した書類の承認の件

第5号議案：公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の今後の
あり方にかかる見直しの承認の件

〔資料6〕

理事長・常務理事の職務の執行の状況について

(平成28年6月24日～平成29年2月9日)

1 平成28年度第3回理事会（決議の省略）について

定款第36条の規定に基づく決議の省略により、下記の事項が平成28年9月1日に理事会の決議があったものとみなされた。

記

(1) 評議員の選任に関する件に関して、平成28年度第2回評議員会を決議の省略で実施する。

2 平成28年度第2回評議員会（決議の省略）について

評議員会運営規程第9条の規定に基づく決議の省略により、下記の事項が平成28年9月16日に評議員会の決議があったものとみなされた。

記

(1) 谷本 光司 氏を評議員に選任する。

3 琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成 平成27年度成果報告会

(1) 日 時：平成28年8月2日 10時30分～15時30分

(2) 場 所：キャンパスプラザ京都 4階第3講義室

(3) 内 容：活動成果報告、参加者交流、全体意見交換、講評

4 府縣市等担当者会議の開催について

(1) 日 時：平成28年9月2日 10時～12時

(2) 場 所：大阪府立男女共同参画・青少年センター 4階大会議室1

(3) 議 題：BYQの今後のあり方について

5 平成28年度第2回評議員幹事会・理事会幹事会合同会議の開催について

- (1) 日 時：平成28年11月2日 2時～4時
- (2) 場 所：大手前センタービル 1階会議室
- (3) 議 題：BYQの今後のあり方について

6 平成28年度学術委員会の開催について

- (1) 日 時：平成28年1月5日 14時～16時
- (2) 場 所：キャンパスプラザ京都 2階第1会議室
- (3) 議 題：水質保全研究助成について
水質保全調査研究について

7 常務理事候補者の選定について

次期（予定任期：平成29年4月1日～平成32年3月31日）常務理事（事務局長を兼務）候補者について、公募、選考手続きを実施した。

平成28年 8月31日 公募開始（応募受付期間：10月7日～12月26日）

応募者：5名

平成29年 1月12日 第1回常務理事選考委員会

選考基準の決定、書類選考

平成29年 1月30日 第2回常務理事選考委員会

面接、候補者の決定

同 日 公募選考委員会会長から理事長あて常務理事候補者1名を推薦

8 平成28年度第3回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議の開催について

- (1) 日 時：平成29年2月2日 10時～12時
- (2) 場 所：大手前センタービル 1階会議室
- (3) 議 題：平成28年度第3回評議員会の開催について
平成28年度第4回理事会の開催について

〔資料7〕

平成29～30年度 学術委員について

1 学術委員候補者（7人）

津野	洋	大阪産業大学人間環境学部生活環境学科特任教授	水環境工学
		京都大学名誉教授	
池淵	周一	京都大学名誉教授	水資源・水循環
竹門	康弘	京都大学防災研究所	河川生態学
		水資源環境研究センター准教授	
田中	宏明	京都大学大学院工学研究科附属	河川水質
		流域圏総合環境質研究センター教授	
中川	一	京都大学防災研究所	河川工学
		流域災害研究センター教授	
中村	正久	滋賀大学環境総合研究センター特別招聘教授	水環境
西野	麻知子	びわこ成蹊スポーツ大学教授	動物学

2 任期

今回委嘱する学術委員の任期は、平成29年4月1日から平成31年3月31日までとする。

〔資料 8〕

理事長専決報告（職員給与規程一部改正）

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員給与
規程の一部を改正する規程の制定について

次のとおり、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員給与規程の一部を改正する規程を制定することにつき、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職務権限・組織規程第3条第1項第3号の規定に基づき、専決する。

平成29年1月1日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
理事長 石 河 康 久

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構職員給与規程の一部を次のように改正する。

別表を次のとおり改める。

附 則

この規程は、平成29年1月1日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

別表

給 料 表

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	141,600	191,700	227,900	261,100	287,100	317,700	361,800	407,300	457,600	520,900
2	142,700	193,500	229,500	263,000	289,300	319,900	364,400	409,700	460,700	523,800
3	143,900	195,300	231,000	264,800	291,600	322,200	366,900	412,200	463,700	526,900
4	145,000	197,100	232,600	266,900	293,700	324,400	369,500	414,600	466,700	530,000
5	146,100	198,700	234,100	268,700	295,700	326,600	371,500	416,500	469,700	533,100
6	147,200	200,500	235,800	270,600	298,000	328,600	374,000	418,800	472,700	535,400
7	148,300	202,300	237,300	272,500	300,300	330,800	376,300	420,900	475,700	537,900
8	149,400	204,100	238,900	274,600	302,500	333,000	378,800	423,100	478,800	540,300
9	150,500	205,800	240,300	276,700	304,600	335,100	381,300	425,100	481,500	542,700
10	151,900	207,600	241,800	278,700	306,900	337,300	384,000	427,200	484,600	544,500
11	153,200	209,400	243,400	280,800	309,100	339,400	386,600	429,300	487,600	546,300
12	154,500	211,200	244,800	282,800	311,400	341,600	389,300	431,400	490,700	548,200
13	155,800	212,600	246,300	284,800	313,500	343,500	391,700	433,100	493,400	549,900
14	157,300	214,400	247,800	286,900	315,600	345,500	394,000	434,900	495,700	551,300
15	158,800	216,100	249,100	288,900	317,800	347,600	396,200	436,900	498,000	552,600
16	160,400	217,900	250,500	290,900	319,900	349,600	398,600	438,900	500,300	553,700
17	161,700	219,600	252,000	292,900	322,000	351,400	400,400	440,800	502,400	555,000
18	163,200	221,300	253,700	294,900	324,000	353,400	402,400	442,600	503,800	556,000
19	164,700	222,900	255,400	297,000	326,100	355,200	404,300	444,400	505,300	556,900
20	166,200	224,500	257,200	299,000	328,100	357,100	406,100	446,100	506,700	557,800
21	167,600	226,000	258,800	301,000	330,000	359,100	408,000	447,900	507,900	558,700
22	170,300	227,700	260,600	303,100	332,100	361,000	409,800	449,400	509,300	
23	172,900	229,300	262,300	305,100	334,100	363,000	411,600	450,800	510,800	
24	175,500	230,900	264,000	307,200	336,200	364,900	413,500	452,300	512,300	
25	178,200	232,200	266,000	309,000	337,700	366,900	415,300	453,700	513,400	
26	179,900	233,700	267,900	311,100	339,600	368,800	416,800	455,000	514,500	
27	181,600	235,100	269,700	313,200	341,500	370,800	418,300	456,300	515,700	
28	183,300	236,400	271,500	315,200	343,400	372,800	419,900	457,500	516,900	
29	184,800	237,700	273,200	317,100	345,100	374,300	421,500	458,500	517,900	
30	186,600	238,900	275,100	319,100	347,000	376,100	422,800	459,200	518,800	
31	188,400	239,900	277,000	321,200	348,900	377,900	424,100	460,000	519,700	
32	190,100	241,100	278,700	323,300	350,700	379,500	425,300	460,700	520,600	
33	191,700	242,400	280,400	324,700	352,600	381,300	426,500	461,400	521,400	
34	193,200	243,600	282,300	326,700	354,400	382,700	427,800	462,200	522,300	
35	194,700	244,800	284,100	328,600	356,200	384,200	429,100	462,900	523,000	
36	196,200	246,100	286,000	330,700	357,900	385,800	430,300	463,500	523,500	
37	197,500	247,000	287,600	332,600	359,300	387,200	431,500	464,000	524,200	
38	198,800	248,400	289,300	334,500	360,600	388,400	432,300	464,600	524,800	
39	200,100	249,800	291,100	336,500	362,000	389,600	433,100	465,200	525,600	
40	201,400	251,300	292,900	338,400	363,400	390,700	433,900	465,800	526,200	

41	202,700	252,700	294,600	340,300	364,700	391,800	434,500	466,300	526,700
42	204,000	254,100	296,300	342,200	365,600	393,000	435,200	466,800	
43	205,300	255,500	297,900	344,000	366,700	394,200	435,900	467,200	
44	206,600	256,800	299,500	345,900	367,800	395,300	436,600	467,500	
45	207,800	258,000	301,200	347,400	368,600	396,000	437,400	467,800	
46	209,100	259,300	302,900	348,800	369,500	396,700	438,200		
47	210,400	260,700	304,500	350,300	370,400	397,400	438,600		
48	211,700	262,000	306,200	351,800	371,300	398,100	439,300		
49	212,800	263,300	307,300	353,400	372,200	398,700	439,800		
50	213,900	264,400	308,800	354,200	373,000	399,300	440,200		
51	214,900	265,700	310,300	355,400	373,800	399,800	440,600		
52	216,000	267,000	311,900	356,400	374,600	400,200	441,000		
53	217,100	268,000	313,500	357,300	375,300	400,600	441,400		
54	218,100	269,100	315,100	358,400	376,000	400,900	441,800		
55	219,000	270,400	316,700	359,300	376,700	401,200	442,200		
56	220,000	271,700	318,200	360,400	377,400	401,500	442,500		
57	220,600	272,800	319,700	361,300	377,900	401,800	442,800		
58	221,500	273,800	320,900	362,000	378,500	402,100	443,200		
59	222,300	274,800	322,100	362,700	379,100	402,400	443,500		
60	223,200	275,900	323,300	363,400	379,800	402,700	443,800		
61	223,900	277,100	324,000	363,800	380,200	403,000	444,100		
62	224,900	278,100	324,900	364,400	380,900	403,300			
63	225,700	279,000	325,700	365,100	381,500	403,600			
64	226,600	280,000	326,500	365,800	382,100	403,900			
65	227,300	280,700	327,400	366,100	382,500	404,200			
66	228,100	281,600	327,800	366,800	383,100	404,500			
67	229,000	282,300	328,500	367,500	383,700	404,800			
68	230,100	283,200	329,300	368,200	384,300	405,100			
69	230,800	284,200	330,100	368,500	384,700	405,300			
70	231,500	285,000	330,800	369,100	385,200	405,600			
71	232,100	285,800	331,500	369,800	385,700	405,900			
72	232,900	286,600	332,200	370,400	386,300	406,200			
73	233,700	287,400	332,700	370,700	386,600	406,400			
74	234,400	287,900	333,300	371,300	387,000	406,700			
75	235,100	288,300	333,800	372,000	387,400	407,000			
76	235,700	288,800	334,400	372,600	387,800	407,200			
77	236,400	288,900	334,700	373,000	388,100	407,400			
78	237,200	289,300	335,200	373,500	388,400	407,700			
79	238,000	289,500	335,600	374,100	388,700	408,000			
80	238,700	289,900	336,100	374,600	389,000	408,200			
81	239,400	290,100	336,500	375,100	389,200	408,400			
82	240,100	290,300	337,000	375,700	389,500	408,700			
83	240,800	290,700	337,500	376,200	389,800	409,000			
84	241,500	291,000	338,000	376,500	390,000	409,200			
85	242,100	291,300	338,300	376,900	390,200	409,400			
86	242,800	291,600	338,700	377,400	390,500				
87	243,500	291,900	339,200	377,800	390,800				
88	244,200	292,300	339,600	378,200	391,000				

89	244,900	292,600	339,900	378,600	391,200				
90	245,400	293,000	340,300	379,100	391,500				
91	245,800	293,300	340,800	379,500	391,800				
92	246,300	293,700	341,200	379,900	392,000				
93	246,600	293,800	341,400	380,200	392,200				
94		294,000	341,800						
95		294,400	342,300						
96		294,800	342,700						
97		295,000	342,800						
98		295,300	343,300						
99		295,700	343,700						
100		296,100	344,000						
101		296,300	344,300						
102		296,600	344,700						
103		297,000	345,100						
104		297,300	345,500						
105		297,500	346,000						
106		297,800	346,400						
107		298,200	346,800						
108		298,500	347,200						
109		298,700	347,700						
110		299,100	348,100						
111		299,500	348,400						
112		299,800	348,700						
113		299,900	349,200						
114		300,200							
115		300,500							
116		300,900							
117		301,100							
118		301,300							
119		301,600							
120		301,900							
121		302,300							
122		302,500							
123		302,800							
124		303,100							
125		303,400							